

福島現地からの訴え

石丸小四郎

双葉地方反原発同盟

2012年1月30日

私、只今ご紹介をいただきました石丸と申します。第一原発と第二原発の間、10キロございますけども、ちょうど中間地点より第2原発鳥寄りに生活をしておりまして、郡山、そして秋田、そしていわき市で避難生活を送ってはや10ヶ月になっております。福島県全体が今病み苦しみ衰えているというのが現状でございます。そしてわたしどもの周りの健康でそして自立した生活をしていた高齢者の皆さんが次々と倒れ、死す人も大変多くございます。私ども富岡町では前年度比3倍というふうに言われております。そういう状況の中で先日18歳以下無償化支援を見送ったことに抗議および支援見送りの撤回要求を読ませていただきます。

<以下本文読み上げ・・・以上でございます>

一言付け加えさせていただきますと、この新聞、1月29日の新聞です。県独自に無料化、国断念受け知事が表明、これ県が独自に無料化を行うということで済まされる問題ではありません。先ほどの抗議文中にありましたように国の基本的な姿勢がこの中に表れるわけでありますから、ここはですね、ぜひ支援の見送り撤回を改めて求めるところであります。

それからこれ既に皆さんご存じと思いますが、この新聞記事を見ていただきたいと思っております。これは文部科学省によるセシウム137、134の航空機モニタリング調査結果であります。これ見ていただきますと濃緑の部分ですけども、これ福島県土の3分の2が4万ベクレル1平方メートル当たり、これは原発内の放射線管理区域と同等の値を示すわけであります。福島県にはそれ以上汚染された県土になっているということは、この事実を重く重く受け止めていただきたい。

そして、この10ヶ月あまりこの汚染を裏付ける現象が続いております。県内産米から基準値を越すセシウムが検出されました事は既にご存じのことです。それから、北海道から神奈川の沿岸海域海産物2000点からセシウムが検出されております。山に住むイノシシ、シカ、これからも高濃度のセシウムが検出されております。さらにヤマメ、イワナ、淡水魚からも検出されております。そして、浪江町の採石場から5280トンの採石に含まれる、そしてこれが1000か所に散らばっております。さらに薪からも検出されております。これを見ますと福島県がいかに汚染をされているかということが改めて論証されるわけであります。この事実も重く受け止めていただきたいと思っております。

とりわけ子どもが18歳以下の医療費無料化を求めている最大の問題というのは、福島県が放射線モニタリングによって小中学校の放射線の調査をいたしました。そしたら、75.9パーセントが放射線管理区域に当たるわけです。その中で20.4パーセントが年20ミリシーベルトです。原発の事故前にはあの第一原発でさえ年20ミリシーベルト以上被曝した労働者は過去10年間で皆無だったんです。それが福島県の学校の20.4パーセントがそういう状況にある。皆さんこれ想像して下さい。自分の家族、自分の子ども、孫が放射線管理区域と同等、18歳未満は立ち入り禁止であり、ウンチもオシッコも、ご飯も勿論とることができません。そういうところで生活をしている。これを想像していただければ、わたしどもがこの無料化案に対するいかに切望が強いものかについてご理解をちょうだいできるんじゃないかと思っております。

そして最後に申し上げます。政府の事故調査検証委員会は12月26日に中間報告を出しました。これによって改めて申すまでもなく事業者と国の重大な瑕疵が指摘されております。従いまして、国はこの原発事故に至らしめ、県土の3分の2を放射線管理区域に、150万人の県民30万以上の子どもたちが生活している、この現状を省みて、十分に推察されて、制度の確立をぜひ切望することを申しあげまして福島からの要請にさせていただきます。

司会：担当の方に提出していただいてご回答を頂くということも踏まえて、お答え願えたらと思います。

復興対策本部からのコメント：

ただいまお話をいただきました18歳以下の医療費の無料化の宿題については野田総理大臣が佐藤福島知事から要望をいただきましたことを踏まえて検討を行ってまいりましたがやはり国の医療保健制度の根幹に影響を与えるなどの課題もあり対応が難しい旨28日に平野復興担当大臣が佐藤知事にお伝えしたところであります。政府としては放射線被曝の低減や健康管理対策の推進に、引き続き、子どもをはじめとした福島県民の健康管理について最大限推進をしてまいります。

司会：抗議文を野田総理にも手渡すようにして下さい。

確認：服部良一衆議院議員を通して要請があれば、国としての見解を皆さんに伝える。